

財政事情の公表について

地方自治法第243条の3第1項、並びに荅北町財政事情の公表に関する条例第3条の規定に基づき、平成23年3月31日現在における財政事情を別紙のとおり公表する。

平成23年5月1日

荅北町長 田 嶋 章



平成23年5月公表財政事情

(平成23年3月31日現在)

- 1 平成23年度予算編成に関する説明 (1～18頁)
- 2 平成23年度当初予算における歳入歳出の状況 (19～21頁)
- 3 平成22年度一般会計収入支出の状況 (22～24頁)
- 4 平成22年度特別会計収入支出の状況 (25～44頁)
- 5 平成22年度町税収入の状況 (45～46頁)
- 6 住民税負担の状況 (47頁)
- 7 町債の現在高の状況 (48頁)
- 8 町有財産の状況 (49～51頁)

平成23年度予算編成に関する説明書

1 国の予算編成と地方財政対策

(1) 国の予算編成方針

政府は昨年(2021年)の12月16日、「予算編成の基本方針」を閣議決定し、それに基づいて平成23年度予算編成が実施され、現在国会では予算案が審議されています。

日本経済は昨今、企業収益に若干の回復が見られるものの、本格的な回復の軌道にはのっておらず、慢性的なデフレが依然続いています。さらに財政状況も悪化の一途をたどっており、社会の閉そく感、将来への不安感が高まっています。

このような状況の下、政府は平成23年度予算において「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」を一体的に実現し、元気な日本を復活させるための礎を築くとしています。とりわけ「成長と雇用」を最大のテーマとし、今後需要が拡大していく分野を中心に雇用を増やし、経済成長の要としていく政策に重点を置き、景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものとするとともに、持続的な成長の基盤を築く方針を打ち出しました。

一方で、財政健全化に向けた取り組みとして、徹底した予算の組替えと無駄の削減を行うとともに、急速に進む少子高齢化に対応するため、社会保障制度の改革と、そのために必要な税制の抜本的な改革を同時に達成するための政策を、強力に推し進めることとしています。

このような政府方針により編成された平成23年度の我が国の一般会計予算規模は、92兆4,116億円(前年度比0.1%増)となっていますが、混迷を極める最近の政治情勢を鑑みると、経済・財政を始めとした各種政策の方向性は不透明であり、今後も慎重に政府の動向を見極める必要があります。

(2) 地方財政対策

平成23年度においては、企業収益の回復などにより、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が依然として高い水準で推移することなどにより、定員の純減や人事院勧告の反映に伴う職員給与関係経費が大幅に減少してもなお、地方自治体の財源が大幅に不足することが見込まれます。

このため、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、地方自治体の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として、平成23年度の地方財政への対応を行うこととしました。

このような方針に基づき、地方の自主財源の充実、強化を図ることとし、地方交付税の総額は、対前年比4,799億円増の17兆3,734億円（前年度比2.8%増）となりました。

また併せて税制を通じて住民自治を確立し、地域主権改革を推進するため、現行の地方税制度の改革などを積極的に行い、地方財政の安定化を図ることとしています。

2 苓北町の財政状況と平成23年度の予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

平成20年度から22年度にかけて、国の各種経済対策に関連する交付金や補助金など、地方自治体に対して近年まれに見る大規模な財政支援がなされました。

これにより平成22年度は、情報通信の格差を是正する施設整備事業（光ファイバー網の町内全域敷設、携帯電話不感地域の解消）や学校施設の耐震対策事業、藻場の造成事業など平成22年度繰越事業と併せて、町民生活に必要な施策・事業を着実に実施してきました。さらに平成23年度へも経済対策関連等の事業費約4億7千万円が繰越される予定となっており、当年度事業予算と一体的に執行し、景気・雇用対策を途切れさせることなく実施する一方で、町債残高の減少を計画的に図りながら、将来の突発的な財政出動に備えて、財政調整基金や各種目的基金に積み立てを行っています（平成21年度は約1億7千万円を積立）。

平成23年度の財政見通しとしては、歳入面では企業収益の回復により法人町民税で若干増収が見込まれますが、昨年度に引き続き本町の自主財源の根幹をなす固定資産税（九州電力苓北発電所分を中心とする）は、約1億5千万円程度減収する見込みです。

地方交付税については、前述したように昨年度に引き続き交付総額が増額（4,799億円）される予定ですが、今回の普通交付税算定から平成22年度国勢調査による人口が測定単位として使用されることから、前回調査から約600人減少した本町の結果からして、算定額に相当額の影響があるものと考えられ、予算計上額は前年度予算比10.49%増としています。

しかし、今後も少子高齢化に伴う扶助費や補助費など、社会保障関係費の増大が予想されさらに、出口の見えない経済不況の中、景気の下支えのための必要な施策を継続的に実施する必要性があることから、難しい財政運営が求められています。

このような状況の中、単に依存財源に頼るのではなく、定住促進や企業誘致、税財源の移譲など、自主財源確保のため積極的な行動を行う一方で、歳入に見合った歳出予算の編成を基本として、引き続き経費全般について徹底した見直しを行い、行政事務の合理化に努める必要があります。

(1) 平成23年度予算編成方針

苓北町の平成23年度の一般会計、特別会計予算の編成にあたっては、厳しさを増す財政環境のもとで、財政運営の心構えである「入るを量りて出ざるを為す（事前に収入の予定を見積り、資金繰りのメドを立ててから、支出の計画を立てる）」のもと、苓北町にふさわしいバランスのとれた予算を目指しました。

そのため歳入に見合った歳出となるよう、昨年度に引き続き各種事業及び歳出全般にわたる経費の見直しを行い、財源の有効利用による各種事業を推進することを基本としています。併せて起債についても、地方債現在高の削減を計画的に進めるため、交付税措置のない起債の借入を行わないなど、公債費の元金償還額より抑えた額での計上を念頭において編成し、起債借入額の抑制に努めました。

一方で、地域の特性を十分に生かした単独でのまちづくりを停滞させることなく推進し、かつ経済支援対策、雇用対策など早急に対応する必要のある施策などを踏まえ、次に掲げる事項を重要施策とし、そのために必要な財源を優先的に配分しました。

○地球温暖化防止対策

○雇用創出対策

○交流人口の拡大

○一次産業支援対策

以上の重点施策を中心に地域の活性化を目指し、これまで継続して行ってきた苓北町独自の各種施策と連携しながら、「子育ては苓北で」「若者がいきいきとして働き」そして「老後も苓北で」とよばれる、安心していきいきと暮らせるまちづくりが行える、平成23年度予算の編成に努めました。

3 平成23年度予算(案)の主な内容

(1) 重点施策について

①地球温暖化防止対策

温室効果ガス25%削減という政府の目標を達成するために、地球温暖化対策に関するあらゆる取り組みが全国的に注目され、かつ早急な実施が求められています。

苓北町は地球にやさしい、環境を重視した施策を率先して実行するという観点から、昨年度に引き続き住宅用太陽光発電システム補助のための経費を計上するとともに、「メガソーラー発電所」(4ha分1.5メガワット)立地に向けた取り組みを進めてまいります。さらに、平成22年度に町内すべての小中学校に整備した太陽光発電設備の効果測定を行い、その他公共施設への設備導入の調査研究を行います。

また、地域資源の有効活用（リサイクル）による環境対策として、引き続き堆肥センターで有機堆肥化した完熟堆肥「大地」の販売促進を図り、堆肥の安定供給と品質保持のための機器類改修などを含む、堆肥センターの運用経費を計上しています。

②雇用創出対策

一向に回復の兆しが見えない「雇用」の確保は最重要課題です。苓北町では今後5年間で新規雇用100人を目指しています。

経済対策の実施による間接的な雇用創出も見込まれるところですが、さらにしっかりとした雇用の創出を図るため、苓北町では昨年度に引き続き、農林水産業における新規就労者支援のための補助や、雇用創出のための流域育成林整備事業補助を計上するとともに、「緊急雇用創出事業交付金」や「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用した委託事業など、13の事業を実施するための経費を計上しています。

また、雇用が確実に見込める職場の創出のため、地域密着型介護施設（小規模多機能型居宅介護施設）の建設費と開設準備費の補助を昨年度に引き続き計上しました。

さらに、福祉・介護・医療の各施設をバランスよく配置するための地域を「介護・福祉ゾーン」と位置付け、周辺整備を含めた一体的な整備計画を検討するための「介護・福祉ゾーン検討委員会」にかかる経費を新たに計上しました。

③交流人口の拡大

特色ある苓北町の自然や歴史を存分に活かして、人の往来が盛んで元気なまちづくりが重要になります。

苓北町を全国に広く発信し、「苓北を訪れてみたい」と町外の皆さんに思ってもらえるための方策として、福岡市のJR博多駅ビル屋上にアンテナショップを開店し、その運営を行う協議会への補助金を計上しました。

また併せて関東・関西そして長崎の各苓北会への補助を引き続き計上するとともに、さらに町との連携を強化して、新たな会員の確保や交流事業実現のための取り組みを行います。

さらに、歴史まちづくりの推進による交流人口増加を計るため、富岡城二の丸の築地塀整備にかかる経費を計上したほか、歴史的風致維持向上計画策定にかかる経費や、志岐城発掘調査にかかる経費を引き続き計上しました。

④一次産業支援対策

T P P（環太平洋経済協定）への参加問題に端を発し、最近、農業や漁業など一次産業への注目が高まっています。

苓北町の基幹産業は農業、林業、漁業による一次産業であり、これをしっかりと底支えし、必要な育成・支援を行うことが「いきいきとして暮らせる町」であるための基本的な施策です。

現行の農業、林業、漁業への支援策を維持しつつ、耕作放棄地の有効利用や新たな耕作作物栽培などの奨励を行うほか、交流人口拡大の施策と連携しながら、特産品の開発・販路拡大、地産地消の取り組みへの支援を行います。

また、豊かな漁場再生のために魚礁や藻場造成のための事業を昨年度に引き続き実施してまいります。

（２）その他一般会計の主な施策について

長引く不況の中、再び景気が落ち込むことがないように行政が責任をもって効果的な施策の展開により、景気の下支えを行うことが急務です。

苓北町では平成22年度も、国の補助事業・経済対策交付金を活用した、漁港、漁場の整備事業や町道、橋梁の補修・修繕事業、町内に建設される地域密着型小規模特別養護老人ホームの建設費補助など8事業のほか、単独費による坂瀬川グラウンド改修事業や旧富岡温泉ホテル解体事業など4事業、総額約4億7千万円を補正予算に計上し、そのほとんどを平成23年度に繰越して実施することとしています。

持続して経済対策の効果が得られるよう、平成23年度予算では重点施策関連事業だけでなく、道路、橋梁の改良・舗装事業などの普通建設事業予算を計上し、平成22年度繰越事業と一体的に、苓北町経済の浮揚に努めます。

その他、よりきめ細かな福祉サービスの提供を目的として、地域介護・福祉空間整備等補助金を活用し、旧KDD独身寮を地域福祉の拠点施設として活用するための改修費用を計上したほか、町民の健康維持のためワクチン接種事業補助金を活用し、小児肺炎球菌ワクチン予防接種、小児H i bワクチン予防接種（いずれも生後2ヵ月から4歳児まで対象者全員）および子宮頸がんワクチン予防接種（小学6年生から中学3年生まで対象者全員）を実施するための経費を計上しました。

さらに町民の安心と安全の確保のため、老朽化した現在の防災行政無線設備を計画的に更新してまいります。平成23年度は無線装置（本局・中継局）および子局1局分の更新費用を計上しました。

以上のような施策を進めることとし、平成23年度の一般会計予算(案)の総額は、47億577万5千円となり、前年度当初予算比0.8%増の予算となりました。

(3) 特別会計の主な施策について

水道特別会計につきましては、春の迫・尾越送水管布設替え工事費など、2,600万円のほか、都呂々ダム共同管理費負担金として1,323万6千円を計上しました。

また、平成23年度から水道施設の一部民間委託経費として530万円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、引き続き加入促進に努めるとともに、処理場関連の維持管理委託費として3,202万2千円、汚泥運搬処理委託費として956万9千円を計上しました。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託料として98万8千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内における水質浄化のための戸別合併処理浄化槽の設置費として550万円を計上しました。

国民健康保険特別会計につきましては、医療保険者（国保）で実施する「特定健康診査・特定保健指導」の所要額を計上し、メタボリックシンドロームの予防・改善に向けての保健指導の充実を図っていきます。

老人保健特別会計につきましては、後期高齢者医療制度が開始して3年が経過したことから、平成22年度をもって廃止となります。しかし、過誤請求などが今後も発生する可能性があることから、必要経費を一般会計上で名目計上しています。

介護保険特別会計につきましては、介護施設の待機者解消のために施設の整備を進めており、それに伴い介護給付費の伸びが見られ、その所要額を計上しました。また、介護予防事業に伴う経費も引き続き計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療費の抑制に努めるために、後期高齢者医療広域連合の事業を受けて、長寿・健康増進事業の必要経費を計上しました。

4 おわりに

財政健全化へ向けた取り組みの中で、地方債現在高の圧縮は、従来からの課題であり毎年度の予算編成において重要な課題のひとつです。

平成23年度の臨時財政対策債を含めた起債借り入れ予定額は4億5,050万円で、昨年

に引き続き公債費元金償還額（5億3,212万円）を下回ることとなり、このことは、大きな成果だと考えております。

しかしながら、町税の減収や地方交付税の伸び率減少により、歳入の総額が減少する中で、社会保障費の自然増や景気対策・雇用対策など緊急度の高い問題に対応すべく、必要な予算措置を講ずる必要があるため、安易に歳出を削減できない状況であり、難しい予算編成作業となりました。

平成23年度予算では、職員定数減による人件費の抑制や緊急度の低い事業の中止および延期、平成22年度補正予算への事業前倒しなどで予算規模の縮減に努めましたが、決算を見据えた予算編成を行う観点から、平成23年度中に見込まれる歳入・歳出については当初予算に原則すべて計上したことや、普通建設事業（補助事業）が増加したことなどにより、予算規模は昨年度に比べ3,777万5千円増加しましたが、それぞれの分野で目配りと重点化を図り、メリハリをきかせた予算編成に心がけました。

厳しい社会情勢が続くが故に、今後も新たな行政課題の発生が十分想定されますが、それらに対し即応できる体制をとる一方で、国県の政策について常に情報を収集し、有益な補助・交付金制度の活用を積極的に行うことで、一般財源の縮減に努めつつ積極的な事業の実施をおこなってまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5 各款における主要施策及び性質別経費

①歳入

【町税】

町民税については、平成22年度の歳入実績に沿った算定を行い、個人町民税を前年度比1,119万円減額、法人町民税を前年度比1,800万円の増額を見込んで計上した。

固定資産税については、総務大臣配分を見込んで算定したが、九州電力苓北発電所分の償却資産の減価が大きく、前年当初比1億4,643万4千円の大幅減となった。

軽自動車税は平成22年度の歳入実績に沿った額を計上した。

町たばこ税はたばこ小売価格の上昇による影響を考慮し、前年度比360万円の減額を見込み計上した。

入湯税は平成22年度の歳入実績に沿った額を計上した。

以上、町税総額は19億424万3千円となり、前年度比1億4,227万1千円の減（△6.95%）となった。

【地方譲与税】

地方揮発油譲与税については、平成23年度の譲与見込み額、及び地方財政対策に沿った算定を行い、1,678万2千円を計上した。

自動車重量譲与税については、平成22年度の譲与見込み額、及び地方財政対策に沿った算定を行い、5,300万円を計上した。

以上、地方譲与税総額は6,978万2千円となり前年度比147万3千円の増(+2.16%)となった。

【利子割交付金】

国の示した基準乗率を平成22年度調定見込額に乗じて得た額、260万円(前年度比65万円減[△20%])を計上した。

【配当割交付金】

国の示した基準乗率を平成22年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額50万円(前年度と同額)を計上した。

【株式等譲渡所得割交付金】

国の示した基準乗率を平成22年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額10万円(前年度比5万円減[△33.33%])を計上した。

【地方消費税交付金】

国の示した基準乗率を平成22年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額7,300万円(前年度比300万円の増)を計上した。

【自動車取得税交付金】

自動車取得税の減税に係る減収を見込み、国の示した基準乗率を平成22年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額1,300万円(前年度比600万円の減[△31.57%])を計上した。

【地方特例交付金】

自動車関係諸税の減税による減収を補う「減収補てん特例交付金」および、子ども手当の支給に伴う地方負担分を補う「児童手当及び子ども手当特例交付金」と併せて、総額1,733万4千円(前年度比26万6千円の減[△1.5%])を計上した。

【地方交付税】

地方交付税は国ベースで前年比4,799億円の増額確保となっているが、このうち普通交

付税については、地方が地域活性化・雇用・子育て施策等に継続して取り組む必要性を踏まえ、平成22年度の歳出特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」を増額した「地域活性化・雇用等対策費」が創設された。

しかし、今回の普通交付税算定から平成22年度国勢調査による人口が測定単位として使用されることから、前回調査から約600人減少した本町の結果からして、算定額に相当額の影響があるものと考えられる。人口急減による需要額の復元補正が行われるとされているが、その他需要額・収入額を精査・推計した結果、平成22年度交付実績額から8,570万5千円増の10億7,000万円を計上した（平成22年度予算額と比較して8.9%の増）。

特別交付税については、平成22年度予算額と同額の6,000万円を計上した。

【交通安全対策特別交付金】

平成22年度の予算額と同額の120万円を計上した。

【分担金及び負担金】

分担金は、「携帯電話等エリア整備事業事業者分担金」3万1千円を新たに計上した。

負担金は、「老人福祉施設入所者負担金」の増などで、前年度予算比53万4千円増の、6,168万1千円を計上した。

分担金及び負担金全体では、6,171万2千円を計上した（前年度比56万5千円増）。

【使用料及び手数料】

使用料は、公営住宅使用料の増などにより、前年度予算比50万3千円増の3,416万7千円を計上した。

手数料は、堆肥センター手数料（下水道汚泥処理手数料）の増などにより、前年度予算比18万2千円増の1,430万4千円を計上した。

使用料及び手数料全体では、4,847万1千円を計上した（前年度比68万5千円増）。

【国庫支出金】

国庫負担金は、「障害者自立支援給付費国庫負担金」、「子ども手当国庫負担金」などの増により前年度予算比1,408万9千円増の3億1,355万2千円を計上した。

国庫補助金は、「漁港海岸保全事業補助金」3,500万円の増、「社会資本整備総合交付金」2,172万7千円の新增などにより、前年度予算比4,016万9千円増の8,245万1千円を計上した。

国庫委託金は、「子ども手当事務取扱交付金」の減などにより前年度予算比58万2千円減の336万6千円を計上した。

国庫支出金全体では、3億9,936万9千円を計上した（前年度比5,367万6千円増）。

【県支出金】

県負担金は、国庫負担金と同様「障害者自立支援給付費県負担金」増、「国保保健基盤安定県負担金」の増などにより、前年度予算比403万4千円増の1億7,051万2千円を計上した。

県補助金は、雇用対策として昨年度より総務費補助金に計上している、「ふるさと雇用再生特別交付金」が27万5千円、「緊急雇用創出事業交付金」が1,317万6千円の増、また社会福祉費補助金では「地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金」が3,300万円の増、さらに水産業費補助金では「水産資源回復・基盤整備交付金」が800万円、保健衛生費補助金では「子宮頸がん等ワクチン接種事業補助金」が661万2千円それぞれ増となった。

しかし介護保険事業費補助金の「介護緊急基盤整備特別対策事業補助金」が6,925万円、「施設開設準備経費助成特別対策事業補助金」が1,200万円とそれぞれ減となったため、県補助金は前年度予算比3,878万7千円減の2億478万円を計上した。

県委託金は、統計調査費委託金の減などにより前年度予算比351万6千円減の2,882万3千円を計上した。

県支出金全体では、4億0,411万5千円を計上した（前年度比3,826万9千円の減）。

【財産収入】

財産運用収入は、「苓北町地域情報通信基盤施設貸付料」1,501万6千円の増、などにより前年度予算比1,257万5千円増の2,277万5千円を計上した。

財産売払収入は、住宅用地売払収入など「土地売払収入」6,785万5千円、「堆肥売払収入」113万7千円の減などにより、前年度予算比6,898万5千円減の2,276万5千円を計上した。

財産収入全体では、4,554万円を計上した（前年度比5,641万円減）。

【寄附金】

現在取り組みを進めている「ふるさとづくり寄附金」140万円など、全体で200万1千円を計上した（全年度と同額）。

【繰入金】

基金繰入金として、事業実施の財源とするため「家畜導入事業基金」、「介護従事者処遇改善臨時特例基金」、「学校校舎改築基金」、「地域づくり推進基金」、「富岡城整備基金」からそれぞれ繰入するため、1,721万5千円を計上した。

また、障害者自立支援介護給付費の急増に対応するため、「社会福祉振興基金」からの繰入金2,300万円を計上した。

財産区繰入金として、4年に1度執行される志岐財産区議会議員選挙費の財源とするため、志岐財産区特別会計からの繰入金129万7千円を計上した。

繰入金全体では、4,301万4千円を計上した。(前年度比3,592万9千円の増)。

【繰越金】

昨年度と同額の1,000万円を計上した。

【諸収入】

前年度予算比646万3千円増の2,929万4千円を計上した。

【町債】

後年度の財政負担を考慮し、償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、極力抑制に努め、漁港整備事業や県営事業負担金、町道改良舗装事業、防災行政無線更新事業など計画した事業の遂行上必要な額を充当するため、前年度予算比5,560万円増の、1億1,050万円を計上した。

また、国が財源不足を補てんするため、国の制度により本来普通交付税で措置すべき財源を振り替えた臨時財政対策債(※)を、前年度予算比1,700万円増の3億4,000万円計上した。

町債総額では、4億5,050万円を計上した(前年度比7,260万円の増)。

これにより、公債費の元金償還額5億3,212万円より8,162万円抑えた起債総額を計上することとなり、地方債残高の削減を図ることができることとなった。

※臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、2001年度に導入された。使い道は自由で元利償還費は翌年度以降、国が交付税で手当てする。

総務省の地方債計画によると、地方税収の急減に伴い、2011年度の発行総額は自治体全体で、6兆1,593億円(内市町村2兆3,358億円)、前年度比1兆5,476億円(△20.1%)と急減している。

②歳出

経常的経費（主に毎年度経常的に支出する経費）のうち人件費については、各種委員会委員等の特別職報酬については、昨年度同様で計上し、日額報酬については半日額で予算計上した。一般職給については、人事院が示した給料表によることとした。

物件費については、特別な財政需要を必要とするものを除き、前年度予算額を上限として計上した。また、コピーの裏面利用や空調の温度設定、休けい時間時の庁舎内消灯など、引き続き節電・節水に努め、経費削減を図ることとする。

補助費については、前年度予算額を上限として計上した。しかし補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を随時行い、見直しを行っていくこととした。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、一般財源の減少が予想されるなか、持続可能な財政システムを構築するためには、歳出予算全般について歳入に見合った規模とする必要があるため、原則として苓北町振興計画実施計画書（平成21年度～23年度）に計上された事業および事業費を上限とした。ただし、経済・雇用対策などを積極的に行う必要があるため、それらに関する経費を併せて計上した。

各費目における主要な事項は、次のとおりである。

【議会費】

議員報酬、常任委員会研修費、議会だより印刷費など議会運営に係る諸経費を計上した。

平成23年度は特に、地方議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する経費として、議員共済費負担金2,694万3千円（前年度予算比2,091万1千円増）を計上した。

【総務費】

一般管理費では、区役員報酬、職員給、特別職給（町長・副町長）をはじめ、地域が輝く行政区活動補助金2,206万2千円、土地開発基金への積立913万円など各種基金への積立金のほか、総務事務に係る経費を計上した。

文書広報費では、広報発行に係る経費、法規追録代等を計上した。

財産管理費では、定住促進を図るうえから、住宅用地販売促進に係る各種経費のほか、住宅建設補助金200万円を計上した。また、町有財産の登記事務の推進を図るため、嘱託職員の費用を引き続き計上した。

企画費では、町有フェリーの維持管理に必要な費用2,476万8千円のほか、地方バス運行補助金1,444万1千円や住宅用太陽光発電システム補助金200万円を計上した。また、交通弱者救済対策などの協議機関として「地域公共交通会議」を新たに設置し、必要な経費を計上した。

交通安全対策費では、交通安全施設整備として、カーブミラー・ガードレールの設置工事のほか、バス停留所2ヵ所の設置工事（改修1，新設1）にかかる経費250万円を計上した。

地域間交流費では、交流促進のため、各ふるさと会の運営補助と総会出席に係る経費のほか、交流人口の増加を促進するため「地域間交流促進補助」40万円を計上した。

電算システム管理費では、基幹電算システム保守委託料3,546万2千円のほか、住民基本台帳法改正に伴うシステム改修に係る経費814万8千円を計上した。

情報化推進費では、新たに町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費2,206万円のほか、平成22年度に引き続き職員事務用パソコン更新のための経費等550万1千円を計上した。

選挙費では、熊本県知事、熊本県議会議員、志岐財産区議員の選挙費をそれぞれ計上した。

指定統計費では5年に1度実施される経済センサスに係る経費を計上した。

【民生費】

社会福祉総務費では、苓北町追悼式の経費を引き続き計上したほか、結婚祝金200万円、国民健康保険特別会計への繰出金7,438万1千円を計上した。

また、旧KDD独身寮を地域福祉の拠点施設として活用するための改修経費など3,810万円を計上した。

さらに、福祉・介護・医療の各施設をバランスよく配置するための地域を「介護・福祉ゾーン」と位置付け、周辺整備を含めた一体的な整備計画を検討するための「介護・福祉ゾーン検討委員会」にかかる経費を計上した。

老人福祉費では、老人クラブの運営補助、老人あん摩・はり・きゅう等施術助成、敬老会に要する経費を昨年度に引き続き計上したほか、敬老祝い金345万円、老人保護措置費6,219万3千円を計上した。

老人福祉センター費では、指定管理者の管理委託料1,197万円を計上したほか、簡易宿泊事業委託料（ふるさと雇用再生特別交付金事業）233万2千円を昨年度に引き続き計上した。

介護保険事業費では、地域密着型介護施設整備として小規模多機能型居宅介護施設の建設費と開設準備費の補助金併せて、3,540万円計上したほか、介護保険特別会計繰出金として1億1,789万2千円を計上した。

また「第5期介護保険事業計画」（平成24～26年度）策定のための経費を計上した。

後期高齢者医療費では、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金として1億4,677万6千円、また繰出金として後期高齢者医療特別会計へ3,760万8千円をそれぞれ計上した。

障害福祉費では、障がい者自立支援介護給付費1億2,600万円、重度心身障害者医療費助成3,000万円を計上したほか、NPO法人ひまわりの家に地域活動支援センターとして委託し、デイサービス事業などを展開する予算を計上した。

また雇用対策として知的障害者介助員事業委託料（ふるさと雇用再生事業）115万9千円を計上した。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、保育所入所児童運営費3億6,708万5千円、特別保育事業補助3,604万2千円などを計上したほか、放課後児童対策事業、地域子育て支援センター事業、特別保育事業の中の延長保育促進事業なども引き続き計上した。

また、平成22年度から導入された「子ども手当」については、中学生以下を対象に一人月13,000円支給することとし、総額1億4,024万4千円を計上した。

誕生祝い金、子育て支援医療費助成も引き続き計上。その中で子育て支援医療費助成については、今年度も助成対象者の年齢を中学校3年生までとし、総額2,340万円を計上した。

さらに、雇用対策として子育て応援事業委託料（ふるさと雇用再生事業）803万1千円を計上した。

【衛生費】

保険衛生総務費では、職員人件費のほか妊婦健康診査事業に係る経費663万8千円を計上した。

予防費では、小児肺炎球菌ワクチン予防接種、小児Hibワクチン予防接種（いずれも生後2ヵ月から4歳児まで対象者全員）および子宮頸がんワクチン予防接種（小学6年生から中学3年生まで対象者全員）などの委託料3,720万8千円を計上した。

環境衛生費では、水道施設整備事業の補助として700万円、環境基本計画に基づく、河川の水質検査およびダイオキシン類の調査委託料44万7千円を計上した。

また雇用対策として上下水道施設美化作業（緊急雇用創出事業）にかかる費用として、135万4千円を計上した。

さらに、特別会計への繰出金として、水道特別会計へ1億882万円、下水道特別会計へ2億4,153万7千円、特定地域生活排水処理事業特別会計へ2,487万4千円をそれぞれ計上した。

斎場費では、指定管理者制度に基づく委託料424万5千円のほか、施設修繕に係る経費を計上した。

健康増進事業費では、健康診査および各種検診などの委託料1,147万8千円を計上した。

塵芥処理費では、各家庭のごみ収集運搬委託料、クリーン作戦などの臨時収集運搬委託料として2,820万円を計上した。また、各行政区に対する一般廃棄物収集施設のための補助金を計上した。

さらに、海岸漂着物地域対策推進事業の経費として89万8千円を計上したほか、天草広域連合への清掃費負担金として、1億1,600万6千円を計上した。

【農林水産業費】

農業振興費では、雇用対策として新規就労者支援のための補助金160万円のほか、一次産業の支援として、各種農業振興補助400万円を計上した。

また、中山間地域の荒廃を防止するための中山間地域等直接支払交付金624万7千円を計上した。

畜産業費では、畜産農家の経営安定を図るため、優良家畜導入事業に係る補助金92万円を計上したほか、畜産振興事業補助金350万円も昨年度に引き続き計上した。

農地費では、県営事業で実施予定の志岐ダムからの配水管のうち、石綿管部分の布設替えの工事負担金440万円、また遊休農地解消を支援するための補助72万円を計上した。

農業集落排水特別会計への繰出金として1,461万3千円を計上した。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地の貸し借りを推進する農地有効利用事業補助として215万9千円を計上した。

堆肥センター管理費には、堆肥センターの管理費として委託料、工事請負費などの経費、3,112万6千円を計上した。

林業振興費では、昨年引き続きイノシシなどの有害鳥獣対策として駆除謝金320万円及び防除施設設置補助250万円を計上した。また、流域育成林整備事業補助860万円、森林整備地域活動支援交付金655万7千円など、天草地域森林組合が事業主体となって実施する各事業への補助を計上した。

また雇用対策として、鳥獣害対策事業（緊急雇用創出事業）の費用217万7千円を計上した。

林道費では、林道の維持補修に係る費用を計上した。また、雇用対策として林道施設維持作業（緊急雇用創出事業）にかかる費用429万1千円を計上した。

水産振興費では、木材魚礁設置に係る工事費300万円を計上したほか、藻場増殖場効果調査委託料390万円などを計上した。

漁港建設費では、志岐漁港海岸の単独用地整備工事費300万円、海岸保全施設整備工事費1億円を計上した。

【商工費】

商工業振興費では、雇用対策として地元特産品販売事業委託（ふるさと雇用再生事業）400万円を計上した。また商工会の運営及び特産品販路拡大、景気対策の補助金として、675万円を計上したほか、福岡博多駅ビルに出店したアンテナショップの運営に係る経費として355万4千円を計上した。

観光費では、観光施設等の維持管理に係る経費として983万2千円を計上したほか、平成22年度から引き続き実施する志岐山水の元観音公園整備に係る費用500万円、天草四郎乗船の碑設置工事費400万円、志岐城趾植栽工事費200万円を計上した。

温泉センター管理費では指定管理費として1,138万円、老朽化したボイラー更新に伴う工事費700万円を計上した。

富岡ビクターセンター管理費では、専門員ほかの嘱託職員報酬516万7千円を含む運営費、868万5千円を計上した。

【土木費】

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料並びに原材料費として500万円計上した。

道路維持費では、町道の適正な管理を図るため、嘱託職員の費用および町道の維持補修費として1,439万5千円のほか、3路線分の維持工事費450万円を計上した。また雇用対策として町道美化作業（緊急雇用創出事業）など209万2千円を計上した。

道路新設改良費では、改良5件、舗装3件の合わせて3,800万円を計上し、町道の安全性の確保と利便性の向上を図ることとした。

橋梁維持費では、橋梁の点検委託料として650万円を計上した。

国道道整備促進費では、単県道路改良事業など県営事業負担金795万円を計上し、今後も引き続き整備促進に向けて要望していきたい。

河川費では、西川内地区他の急傾斜地崩壊対策事業などの県営事業負担金430万円を計上した。

【消防費】

常備消防費では、天草広域連合負担金（消防費）1億3,577万1千円を計上した。（内、天草広域連合消防本部・中央消防署庁舎建設負担金は478万3千円）

非常備消防費では、消防団活動、育成に要する諸経費を計上したほか、防災行政無線設備更新業務委託料として、4,251万9千円を計上した。

【教育費】

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め、学校教育の充実振興を図るための学校教育指導員の設置費用、児童入学準備資金、苓洋高校入学準備金、小中学校の語学指導のための英語指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上した。

また、教育関連支援対策（緊急雇用創出事業）として不登校対策支援サポーター配置、特別支援教育支援員配置、読書推進など学校教育支援地域コーディネーター配置のための費用として、新たに総額2,283万6千円を計上した。

なお、教育関係施設の環境整備（緊急雇用創出事業）のための費用465万5千円を引き続き計上した。

町内出身者の勉学向上のための奨学資金貸付についても、高校奨学生21人、大学等奨学生22人分1,226万4千円を計上した。

小中学校費では小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用を昨年度に引き続き計上した。

また、オーストラリアへの派遣事業として、中学生8人分、引率者2人分318万円を引き続き計上した。

学校関係修繕料として小学校480万円、中学校329万5千円、教材およびその他学校備品購入費として小学校940万3千円、中学校346万8千円をそれぞれ計上した。

さらに、苓北中学校屋外トイレ新設に係る経費445万円を計上した。

社会教育費総務費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための、「学校支援地域本部事業」の補助金として85万5千円、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催費用として46万5千円を計上した。

社会教育施設費では指定管理費として苓北町町民総合センター等管理委託料1,036万5千円、苓北町温泉プール管理委託料1,624万9千円を計上した。

文化財保護費では、歴史まちづくり事業として、歴史的風致維持向上計画策定に係る経費のほか、富岡城二の丸築地塀整備に係る工事費2,310万円を計上した。

志岐集会所管理費では、外壁の塗装および防水のための工事費1,610万円を計上した。

保健体育総務費では、町内の各地区町民体育祭の開催費用他、各種競技大会への補助金、県民体育祭への出場費用を計上した。また、総合型地域スポーツクラブの実動のための費用300万円を引き続き計上した。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上した。

【公債費】

公債費については、起債償還計画に基づく各種借入金の元利償還金を計上した。

平成23年度 一般会計歳入歳出予算

歳入

区 分	金 額	構 成 比 %
①町税	1,904,243	40.5%
②地方譲与税	69,782	1.5%
③利子割交付金	2,600	0.1%
④配当割交付金	500	0.0%
⑤株式等譲渡所得割交付金	100	0.0%
⑥地方消費税交付金	73,000	1.6%
⑦自動車取得税交付金	13,000	0.3%
⑧地方特例交付金	17,334	0.4%
⑨地方交付税	1,130,000	24.0%
⑩交通安全対策特別交付金	1,200	0.0%
⑪分担金及び負担金	61,712	1.3%
⑫使用料及び手数料	48,471	1.0%
⑬国庫支出金	399,369	8.5%
⑭県支出金	404,115	8.6%
⑮財産収入	45,540	1.0%
⑯寄附金	2,001	0.0%
⑰繰入金	43,014	0.9%
⑱繰越金	10,000	0.2%
⑲諸収入	29,294	0.6%
⑳町債	450,500	9.6%
歳入合計	4,705,775	100.0%

歳出

区 分	金 額	財源内訳			一般財源	構 成 比 %
		特定財源				
		国庫支出金	地方債	その他		
①議会費	88,222	0	0	0	88,222	1.9%
②総務費	660,087	20,849	0	42,132	597,106	14.0%
③民生費	1,404,614	624,966	0	86,098	693,550	29.8%
④衛生費	679,671	11,628	0	6,377	661,666	14.4%
⑤農林水産業費	330,756	75,910	48,900	16,587	189,359	7.0%
⑥商工費	119,331	11,289	0	6,809	101,233	2.5%
⑦土木費	160,026	24,527	23,400	27,040	85,059	3.4%
⑧消防費	226,082	0	38,200	0	187,882	4.8%
⑨教育費	382,216	34,321	0	41,102	306,793	8.1%
⑩災害復旧費	2,463	0	0	0	2,463	0.1%
⑪公債費	641,925	0	0	3,874	638,051	13.6%
⑫諸支出金	1	0	0	0	1	0.0%
⑬予備費	10,381	0	0	0	10,381	0.2%
歳出合計	4,705,775	803,490	110,500	230,019	3,561,766	100.0%

性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	金 額	構 成 比 %
1 人件費	954,100	20.3%
2 物件費	554,962	11.8%
3 維持補修費	73,137	1.6%
4 扶助費	821,953	17.5%
5 補助費等	664,556	14.1%
6 公債費	641,925	13.6%
7 積立金	12,449	0.3%
8 投資及び出資金	0	0.0%
9 貸付金	12,265	0.3%
10 繰入金	619,725	13.2%
11 普通建設事業	337,859	7.2%
イ 補助事業	232,058	4.9%
ロ 単独事業	89,151	1.9%
ハ 県営事業負担金	16,650	0.4%
12 災害復旧費	2,463	0.1%
13 予備費	10,381	0.2%
計	4,705,775	100.0%

※事業費支弁職員の人件費は普通建設事業費に振替え後の数値

特別会計歳入歳出予算	会 計 別	坂瀬川財産区会計	都呂々財産区会計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計	特別会計計
	予 算 額	14,886	38,622	1,166,400	843,488	114,482	2,872,984
	会 計 別	水道特別会計	下水道特別会計	農業集落排水会計	特定地域排水会計	全体予算 (千円)	
予 算 額	289,443	341,000	17,300	47,363	7,578,759		

平成23年度 一般会計性質別経費の状況(歳入)

(単位:千円)

区 分	予 算 額	左 の 内 訳		一 般 財 源 の 内 訳		前年度予算比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
①町税	1,904,243	0	1,904,243	0	1,904,243	△ 142,271
②地方譲与税	69,782	0	69,782	0	69,782	1,473
③利子割交付金	2,600	0	2,600	0	2,600	△ 650
④配当割交付金	500	0	500	0	500	0
⑤株式等譲渡所得割交付金	100	0	100	0	100	△ 50
⑥地方消費税交付金	73,000	0	73,000	0	73,000	3,000
⑦自動車取得税交付金	13,000	0	13,000	0	13,000	△ 6,000
⑧地方特例交付金	17,334	0	17,334	0	17,334	△ 266
⑨地方交付税	1,130,000	0	1,130,000	60,000	1,070,000	107,300
⑩交通安全対策特別交付金	1,200	0	1,200	0	1,200	0
⑪分担金及び負担金	61,712	61,712	0	0	0	565
⑫使用料及び手数料	48,471	48,471	0	0	0	685
⑬国庫支出金	399,369	399,369	0	0	0	53,676
⑭県支出金	404,115	404,115	0	0	0	△ 38,269
⑮財産収入	45,540	45,540	0	0	0	△ 56,410
⑯寄附金	2,001	2,001	0	0	0	0
⑰繰入金	43,014	43,014	0	0	0	35,929
⑱繰越金	10,000	0	10,000	10,000	0	0
⑲諸収入	29,294	29,287	7	1	6	6,463
⑳町債	450,500	110,500	340,000	340,000	0	72,600
歳 入 合 計	4,705,775	1,144,009	3,561,766	410,001	3,151,765	227,149

平成23年度 一般会計性質別経費の状況(歳出)

(単位:千円)

区分	性質	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	計	構成比
		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費		
1	人件費	81,792	403,416	76,349	75,518	64,878	39,087	40,545	11,865	160,650	0	0	0	0	954,100	20.3%
2	物件費	6,102	159,045	19,187	102,335	43,493	29,198	11,379	60,687	123,536	0	0	0	0	554,962	11.8%
3	維持補修費	0	21,792	994	486	4,141	3,366	21,465	3,750	17,143	0	0	0	0	73,137	1.6%
4	扶助費	0	0	818,037	200	0	0	0	0	3,716	0	0	0	0	821,953	17.5%
5	補助費等	328	61,904	222,064	125,901	54,777	29,470	495	149,180	20,437	0	0	0	0	664,556	14.1%
	イ 一部事務組合	0	6,677	147,163	116,006	0	0	0	142,900	0	0	0	0	0	412,746	8.8%
	ロ その他	328	55,227	74,901	9,895	54,777	29,470	495	6,280	20,437	0	0	0	0	251,810	5.4%
6	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	641,925	0	0	641,925	13.6%
7	積立金	0	11,528	0	0	921	0	0	0	0	0	0	0	0	12,449	0.3%
8	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9	貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	12,264	0	0	0	0	12,265	0.3%
10	繰出金	0	0	229,881	375,231	14,613	0	0	0	0	0	0	0	0	619,725	13.2%
11	普通建設事業	0	2,402	38,101	0	147,933	18,210	86,142	600	44,470	0	0	1	0	337,859	7.2%
	イ 補助事業	0	0	35,001	0	126,768	0	47,189	0	23,100	0	0	0	0	232,058	4.9%
	ロ 単独事業	0	2,402	3,100	0	16,765	18,210	26,703	600	21,370	0	0	1	0	89,151	1.9%
	ハ 県営事業負担金	0	0	0	0	4,400	0	12,250	0	0	0	0	0	0	16,650	0.4%
12	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,463	0	0	0	2,463	0.1%
13	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,381	10,381	0.2%
	計	88,222	660,087	1,404,614	679,671	330,756	119,331	160,026	226,082	382,216	2,463	641,925	1	10,381	4,705,775	100.0%

※事業費支弁職員の人件費(職員給・諸手当・共済費)は普通建設事業費に振替後の数値

款別歳計実績表

平成22年度
平成23年 3月分
会計 01 一般会計
歳入

1 頁
平成23年 4月12日
16時53分14秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 町税	2,101,514,000	2,132,193,071	225,924,759	1,954,793,876	93.01	91.67
02 地方譲与税	68,310,000	74,165,052	23,870,006	74,165,052	108.57	100.00
03 利子割交付金	3,250,000	2,085,000	492,000	2,085,000	64.15	100.00
04 配当割交付金	500,000	562,000	357,000	562,000	112.40	100.00
05 株式等譲渡所得割交付金	150,000	241,000	241,000	241,000	160.66	100.00
06 地方消費税交付金	70,000,000	82,049,000	20,999,000	82,049,000	117.21	100.00
07 自動車取得税交付金	19,000,000	12,761,000	4,108,000	12,761,000	67.16	100.00
08 地方特例交付金	16,316,000	16,316,000	0	16,316,000	100.00	100.00
09 地方交付税	1,044,295,000	1,101,216,000	96,445,000	1,101,216,000	105.45	100.00
10 交通安全対策特別交付金	1,200,000	1,666,000	787,000	1,666,000	138.83	100.00
11 分担金及び負担金	61,797,000	61,064,940	7,203,862	57,469,148	92.99	94.11
12 使用料及び手数料	48,052,000	48,456,140	5,172,165	47,247,305	98.32	97.50
13 国庫支出金	2,139,243,000	1,760,681,058	106,703,591	1,439,148,058	67.27	81.73
14 県支出金	817,082,000	536,176,331	273,631,034	513,253,163	62.81	95.72
15 財産収入	75,087,000	74,398,789	4,326,005	73,546,677	97.94	98.85
16 寄附金	2,001,000	2,286,000	116,000	2,183,000	109.09	95.49
17 繰入金	123,761,000	29,502,684	1,866,312	29,476,839	23.81	99.91
18 繰越金	138,102,000	138,102,516	0	138,102,516	100.00	100.00
19 諸収入	29,357,000	32,853,250	8,041,297	28,023,248	95.45	85.29
20 町債	969,557,000	638,506,000	502,706,000	638,106,000	65.81	99.93
合計	7,728,574,000	6,745,281,831	1,282,990,031	6,212,410,882	80.38	92.10

款別歳計実績表

平成22年度
平成23年 3月分
会計 01 一般会計
歳出

2 頁
平成23年 4月12日
16時53分14秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 議会費	73,280,000	71,884,851	4,235,959	71,153,569	98.09	97.09
02 総務費	1,907,062,000	1,743,632,104	64,742,311	1,015,516,418	91.43	53.25
03 民生費	1,476,156,000	1,215,685,772	133,146,783	1,204,634,718	82.35	81.60
04 衛生費	672,091,000	632,200,847	153,945,515	621,349,991	94.06	92.45
05 農林水産業費	1,059,295,000	1,026,694,476	76,172,550	812,621,181	96.92	76.71
06 商工費	113,848,000	110,705,354	6,519,503	96,463,476	97.23	84.73
07 土木費	296,365,000	202,968,303	39,058,653	178,111,763	68.48	60.09
08 消防費	229,509,000	223,175,960	3,083,452	194,653,886	97.24	84.81
09 教育費	1,186,575,000	1,114,442,579	23,622,623	1,077,574,069	93.92	90.81
10 災害復旧費	78,695,000	38,202,830	16,333,096	35,181,520	48.54	44.70
11 公債費	634,450,000	632,772,618	316,855,691	632,772,618	99.73	99.73
12 諸支出金	1,000	0	0	0	0.00	0.00
13 予備費	1,247,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	7,728,574,000	7,012,365,694	837,716,136	5,940,033,209	90.73	76.85

歳計外・基金実績表

1頁

平成22年度

平成23年4月12日

平成23年3月分

会計	当月収入済額		当月支出済額		当月増減額	当月末現在高
	前月末現在高	当月末収入済額	当月末支出済額			
80 基金繰替運用	208,197,662	0 208,197,662	0 0	0 0	0	208,197,662
98 歳入歳出外現金	24,682,960	12,660,504 249,093,660	11,409,932 223,160,128	1,250,572		25,933,532
99 一時借入金	100,000,000	0 300,000,000	100,000,000 300,000,000	-100,000,000		0
合計	332,880,622	12,660,504 757,291,322	111,409,932 523,160,128	-98,749,428		234,131,194

款別歳計実績表

平成22年度

平成23年 3月分

会計 02 水道特別会計

歳入

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	1,125,000	1,194,265	380,625	1,036,765	92.15	86.81
02 使用料及び手数料	181,083,000	181,545,520	24,857,120	177,024,750	97.75	97.50
03 工事料	10,000	0	0	0	0.00	0.00
04 財産収入	2,000	228	0	228	11.40	100.00
05 繰入金	110,240,000	110,240,000	0	110,240,000	100.00	100.00
06 繰越金	8,369,000	8,369,469	0	8,369,469	100.00	100.00
07 諸収入	16,000	15,000	0	15,000	93.75	100.00
合計	300,845,000	301,364,482	25,237,745	296,686,212	98.61	98.44

款別歳計実績表

平成22年度

平成23年 3月分

会計 02 水道特別会計

歳出

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 水道費	118,958,000	111,132,815	8,921,127	103,777,093	93.42	87.23
02 公債費	172,786,000	172,483,250	86,241,625	172,483,250	99.82	99.82
03 積立金	7,001,000	7,000,228	0	228	99.98	0.00
04 予備費	2,100,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	300,845,000	290,616,293	95,162,752	276,260,571	96.60	91.82

款別歳計実績表

平成22年度
平成23年 3月分
会計 03 下水道特別会計
歳入

5 頁
平成23年 4月12日
16時53分14秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	3,370,000	3,270,120	219,610	3,244,120	96.26	99.20
02 使用料及び手数料	96,837,000	97,395,090	13,762,640	94,866,880	97.96	97.40
03 繰入金	242,649,000	242,649,000	142,649,000	242,649,000	100.00	100.00
04 繰越金	6,732,000	6,732,980	0	6,732,980	100.01	100.00
05 諸収入	5,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	349,593,000	350,047,190	156,631,250	347,492,980	99.39	99.27

款別歳計実績表

平成22年度
平成23年 3月分
会計 03 下水道特別会計
歳出

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 公共下水道事業費	130,422,000	122,020,435	10,644,490	107,130,899	93.55	82.14
02 公債費	219,166,000	218,765,025	106,383,979	218,765,025	99.81	99.81
03 予備費	5,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	349,593,000	340,785,460	117,028,469	325,895,924	97.48	93.22

款別歳計実績表

平成22年度

平成23年 3月分

会計 04 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円、%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 国民健康保険税	192,080,000	192,700,195	31,634,500	177,386,048	92.35	92.05
02 一部負担金	4,000	0	0	0	0.00	0.00
03 使用料及び手数料	4,000	4,000	900	5,900	147.50	147.50
04 国庫支出金	309,250,000	309,063,693	18,345,693	220,959,693	71.45	71.49
05 療養給付費交付金	69,001,000	71,296,000	5,314,000	58,454,000	84.71	81.98
06 前期高齢者交付金	239,309,000	219,366,821	19,942,000	219,366,821	91.66	100.00
07 県支出金	52,124,000	52,467,289	3,631,289	7,249,289	13.90	13.81
08 連合会支出金	1,000	0	0	0	0.00	0.00
09 共同事業交付金	136,113,000	144,411,239	14,223,684	127,145,498	93.41	88.04
10 財産収入	416,000	379,686	12,224	379,686	91.27	100.00
11 繰入金	127,794,000	98,883,975	42,471,383	89,438,975	69.98	90.44
12 繰越金	32,655,000	32,655,299	0	32,655,299	100.00	100.00
13 諸収入	2,428,000	299,196	278,840	299,196	12.32	100.00
合計	1,161,179,000	1,121,527,393	135,854,513	933,340,405	80.37	83.22

款別歳計実績表

平成22年度
平成23年 3月分
会計 04 国民健康保険特別会計
歳出

8 頁
平成23年 4月12日
16時53分14秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	7,887,000	7,104,278	1,901,467	6,359,878	90.07	80.63
02 保険給付費	786,717,000	731,750,317	74,170,632	731,645,653	93.01	92.99
03 後期高齢者支援金等	105,819,000	105,816,792	8,817,000	96,999,792	99.99	91.66
04 前期高齢者納付金等	187,000	186,551	15,000	171,551	99.75	91.73
05 老人保健拠出金	1,282,000	1,280,497	105,000	1,175,497	99.88	91.69
06 介護納付金	53,913,000	53,912,588	4,492,000	49,420,588	99.99	91.66
07 共同事業拠出金	157,801,000	157,725,236	13,902,832	144,277,635	99.95	91.43
08 保健事業費	20,248,000	15,363,944	422,639	14,029,274	75.87	69.28
09 基金積立金	416,000	379,686	12,224	379,686	91.27	91.27
10 公債費	1,125,000	0	0	0	0.00	0.00
11 諸支出金	10,784,000	9,998,801	5,947,275	9,998,801	92.71	92.71
12 予備費	15,000,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	1,161,179,000	1,083,518,690	109,786,069	1,054,458,355	93.31	90.80

款別歳計実績表

平成22年度
平成23年 3月分
会計 05 老人保健特別会計
歳入

9 頁
平成23年 4月12日
16時53分14秒

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 支払基金交付金	611,000	0	0	0	0.00	0.00
02 国庫支出金	404,000	13,652	13,652	13,652	3.37	100.00
03 県支出金	101,000	3,413	3,413	3,413	3.37	100.00
04 繰入金	111,000	0	0	0	0.00	0.00
05 繰越金	33,000	33,433	0	33,433	101.31	100.00
06 諸収入	33,000	9,736	0	9,736	29.50	100.00
合計	1,293,000	60,234	17,065	60,234	4.65	100.00

平成22年度
平成23年 3月分
会計 05 老人保健特別会計
歳出

款別歳計実績表

10 頁
平成23年 4月12日
16時53分14秒

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	11,000	0	0	0	0.00	0.00
02 医療諸費	1,217,000	0	0	0	0.00	0.00
03 諸支出金	65,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	1,293,000	0	0	0	0.00	0.00

款別歳計実績表

平成22年度

平成23年 3月分

会計 06 坂瀬川財産区特別会計

歳入

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 県支出金	1,000	0	0	0	0.00	0.00
02 財産収入	28,000	26,995	2,490	26,995	96.41	100.00
03 繰越金	14,870,000	14,870,862	0	14,870,862	100.00	100.00
04 諸収入	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	14,900,000	14,897,857	2,490	14,897,857	99.98	100.00

款別歳計実績表

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 県支出金	1,000	0	0	0	0.00	0.00
02 財産収入	2,070,000	2,104,353	1,591,271	2,104,353	101.65	100.00
03 繰越金	35,343,000	35,343,077	0	35,343,077	100.00	100.00
04 諸収入	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	37,415,000	37,447,430	1,591,271	37,447,430	100.08	100.00

-35-

款別歳計実績表

平成22年度
 平成23年 3月分
 会計 07 都呂々財産区特別会計
 歳出

14 頁
 平成23年 4月12日
 16時53分14秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	719,000	609,446	4,720	56,446	84.76	7.85
02 予備費	36,696,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	37,415,000	609,446	4,720	56,446	1.62	0.15

-36-

款別歳計実績表

平成22年度
平成23年 3月分
会計 09 農業集落排水特別会計
歳入

17 頁
平成23年 4月12日
16時53分14秒

(単位：円、%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	26,000	104,310	0	104,310	401.19	100.00
02 使用料及び手数料	2,706,000	2,623,490	389,800	2,613,990	96.59	99.63
03 繰入金	15,256,000	15,256,000	0	15,256,000	100.00	100.00
04 繰越金	256,000	256,049	0	256,049	100.01	100.00
05 諸収入	2,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	18,246,000	18,239,849	389,800	18,230,349	99.91	99.94

款別歳計実績表

平成22年度

平成23年 3月分

会計 09 農業集落排水特別会計

歳出

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 農業集落排水事業費	5,111,000	4,435,085	275,787	4,428,785	86.77	86.65
02 公債費	13,133,000	13,131,744	6,514,704	13,131,744	99.99	99.99
03 予備費	2,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	18,246,000	17,566,829	6,790,491	17,560,529	96.27	96.24

平成22年度
平成23年 3月分
会計 10 特定地域生活排水処理事業特別会計
歳入

款別歳計実績表

19 頁
平成23年 4月12日
16時53分15秒

(単位：円、%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 分担金及び負担金	873,000	1,266,460	12,130	1,256,830	143.96	99.23
02 使用料及び手数料	17,305,000	17,022,800	2,390,360	16,579,170	95.80	97.39
03 国庫支出金	3,242,000	0	0	0	0.00	0.00
04 県支出金	610,000	610,000	0	610,000	100.00	100.00
05 繰入金	24,883,000	0	0	0	0.00	0.00
06 繰越金	785,000	785,936	0	785,936	100.11	100.00
07 諸収入	281,000	280,881	0	280,881	99.95	100.00
08 町債	5,800,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	53,779,000	19,966,077	2,402,490	19,512,817	36.28	97.72

款別歳計実績表

平成22年度
 平成23年 3月分
 会計 10 特定地域生活排水処理事業特別会計
 歳出

20 頁
 平成23年 4月12日
 16時53分15秒

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 特定地域生活排水処理事業費	44,638,000	35,018,415	1,888,364	34,371,080	78.44	76.99
02 公債費	9,131,000	8,912,070	4,468,871	8,912,070	97.60	97.60
03 予備費	10,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	53,779,000	43,930,485	6,357,235	43,283,150	81.68	80.48

款別歳計実績表

平成22年度
 平成23年 3月分
 会計 11 介護保険特別会計
 歳入

21 頁
 平成23年 4月12日
 16時53分15秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 保険料	98,751,000	97,765,350	15,329,400	97,243,000	98.47	99.46
02 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.00	0.00
03 国庫支出金	181,817,000	188,419,131	33,354,131	165,016,131	90.75	87.57
04 支払基金交付金	211,614,000	190,455,000	21,031,000	190,455,000	90.00	100.00
05 県支出金	109,745,000	111,589,201	20,283,201	111,589,201	101.68	100.00
06 財産収入	145,000	144,140	0	144,140	99.40	100.00
07 繰入金	119,903,000	69,000,000	0	69,000,000	57.54	100.00
08 繰越金	4,012,000	4,012,667	0	4,012,667	100.01	100.00
09 諸収入	5,782,000	5,225,518	579,576	5,134,996	88.81	98.26
合計	731,770,000	666,611,007	90,577,308	642,595,135	87.81	96.39

-41-

款別歳計実績表

平成22年度

平成23年 3月分

会計 11 介護保険特別会計

歳出

(単位:円,%)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	18,074,000	15,398,465	960,752	14,900,955	85.19	82.44
02 保険給付費	692,959,000	631,458,996	58,763,406	630,901,668	91.12	91.04
03 地域支援事業費	17,776,000	13,468,309	1,079,262	12,216,169	75.76	68.72
04 基金積立金	145,000	144,140	0	144,140	99.40	99.40
05 公債費	43,000	0	0	0	0.00	0.00
06 諸支出金	2,772,000	2,547,298	1,839,753	2,547,298	91.89	91.89
07 予備費	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	731,770,000	663,017,208	62,643,173	660,710,230	90.60	90.28

款別歳計実績表

平成22年度

平成23年 3月分

会計 12 後期高齢者医療特別会計

歳入

23 頁

平成23年 4月12日

16時53分15秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 後期高齢者医療保険料	64,254,000	69,122,100	10,338,000	61,836,700	96.23	89.46
02 使用料及び手数料	1,000	100	0	100	10.00	100.00
03 繰入金	37,129,000	35,244,484	0	35,244,484	94.92	100.00
04 繰越金	676,000	676,059	0	676,059	100.00	100.00
05 諸収入	6,636,000	5,611,349	31,300	3,397,346	51.19	60.54
合計	108,696,000	110,654,092	10,369,300	101,154,689	93.06	91.41

款別歳計実績表

平成22年度

平成23年 3月分

会計 12 後期高齢者医療特別会計

歳出

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 総務費	7,507,000	6,029,081	425,284	5,832,181	80.31	77.68
02 後期高齢者医療広域連合納付金	100,754,000	85,835,004	35,745,984	85,835,004	85.19	85.19
03 諸支出金	434,000	102,600	0	102,600	23.64	23.64
04 予備費	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	108,696,000	91,966,685	36,171,268	91,769,785	84.60	84.42

-4-

歳入月計表

平成22年度
平成23年 3月現在
会計 01 一般会計

1 頁
平成23年 4月12日
16時49分49秒

(単位：円，%)

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 B-C-D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 01 01 個人	200,438,000	4,174,400 220,634,244	29,864,295 211,911,525	125,000 8,597,719	11,473,525	96.04 105.72
01 01 01 01 現年課税分	200,198,000	4,174,400 213,005,900	29,849,293 211,310,229	0 1,695,671	11,112,229	99.20 105.55
01 01 01 01 01 現年課税分	200,198,000	4,174,400 213,005,900	29,849,293 211,310,229	0 1,695,671	11,112,229	99.20 105.55
01 01 01 02 滞納繰越分	240,000	0 7,628,344	15,002 601,296	125,000 6,902,048	361,296	7.88 250.54
01 01 01 02 01 滞納繰越分	240,000	0 7,628,344	15,002 601,296	125,000 6,902,048	361,296	7.88 250.54
01 01 02 法人	58,001,000	0 59,226,300	667,700 58,743,900	0 482,400	742,900	99.18 101.28
01 01 02 01 現年課税分	58,000,000	0 59,000,000	667,700 58,743,900	0 256,100	743,900	99.56 101.28
01 01 02 01 01 均等割	15,000,000	0 15,000,000	435,000 14,962,200	0 37,800	▲37,800	99.74 99.74
01 01 02 01 02 所得割	43,000,000	0 44,000,000	232,700 43,781,700	0 218,300	781,700	99.50 101.81
01 01 02 02 滞納繰越分	1,000	0 226,300	0 0	0 226,300	▲1,000	0.00 0.00
01 01 02 02 01 滞納繰越分	1,000	0 226,300	0 0	0 226,300	▲1,000	0.00 0.00
01 02 01 固定資産税	1,788,313,000	0 1,797,640,691	192,696,900 1,632,579,543	352,000 164,709,148	▲155,733,457	90.81 91.29
01 02 01 01 現年課税分	1,787,913,000	0 1,790,942,300	192,682,000 1,631,782,700	148,300 159,011,300	▲156,130,300	91.11 91.26
01 02 01 01 01 現年課税分	1,787,913,000	0 1,790,942,300	192,682,000 1,631,782,700	148,300 159,011,300	▲156,130,300	91.11 91.26
01 02 01 02 滞納繰越分	400,000	0 6,698,391	14,900 796,843	203,700 5,697,848	396,843	11.89 199.21
01 02 01 02 01 滞納繰越分	400,000	0 6,698,391	14,900 796,843	203,700 5,697,848	396,843	11.89 199.21
01 02 02 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	712,000	0 712,200	0 712,200	0 0	200	100.00 100.02

歳入月計表

平成22年度
平成23年 3月現在
会計 01 一般会計

目節細節別

(単位：円，%)

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 02 02 01 現年課税分	712,000	0 712,200	0 712,200	0 0	200	100.00 100.02
01 02 02 01 01 交付金	712,000	0 712,200	0 712,200	0 0	200	100.00 100.02
01 03 01 軽自動車税	18,910,000	0 19,440,500	28,800 19,058,000	0 382,500	148,000	98.03 100.78
01 03 01 01 現年課税分	18,909,000	0 19,119,200	14,400 19,010,800	0 108,400	101,800	99.43 100.53
01 03 01 01 01 現年課税分	18,909,000	0 19,119,200	14,400 19,010,800	0 108,400	101,800	99.43 100.53
01 03 01 02 滞納繰越分	1,000	0 321,300	14,400 47,200	0 274,100	46,200	14.69 999.99
01 03 01 02 01 滞納繰越分	1,000	0 321,300	14,400 47,200	0 274,100	46,200	14.69 999.99
01 04 01 町たばこ税	34,800,000	2,719,468 33,906,666	2,577,974 31,218,218	0 2,688,448	▲3,581,782	92.07 89.70
01 04 01 01 町たばこ税	34,800,000	2,719,468 33,906,666	2,577,974 31,218,218	0 2,688,448	▲3,581,782	92.07 89.70
01 04 01 01 01 町たばこ税	34,800,000	2,719,468 33,906,666	2,577,974 31,218,218	0 2,688,448	▲3,581,782	92.07 89.70
01 05 01 入湯税	340,000	106,330 632,470	89,090 570,490	0 61,980	230,490	90.20 167.79
01 05 01 01 入湯税	340,000	106,330 632,470	89,090 570,490	0 61,980	230,490	90.20 167.79
01 05 01 01 01 入湯税	340,000	106,330 632,470	89,090 570,490	0 61,980	230,490	90.20 167.79
02 01 01 地方揮発油譲与税	15,309,000	8,227,000 21,835,000	8,227,000 21,835,000	0 0	6,526,000	100.00 142.62
02 01 01 01 地方揮発油譲与税	15,309,000	8,227,000 21,835,000	8,227,000 21,835,000	0 0	6,526,000	100.00 142.62
02 01 01 01 01 地方揮発油譲与税	15,309,000	8,227,000 21,835,000	8,227,000 21,835,000	0 0	6,526,000	100.00 142.62
02 02 01 自動車重量譲与税	53,000,000	15,643,000 52,330,000	15,643,000 52,330,000	0 0	▲670,000	100.00 98.73

住民負担の状況

(世帯数及び人口は平成23年3月末日)

(3,194世帯、 8,249人)

1 平成22年10月1日から平成23年3月31日までの期間における住民負担の状況

(1) 町税の収入総額	1,210,801,372 円
(2) 一世帯当り税負担額	379,086 円
(3) 1人当り税負担額	146,782 円

2 平成23年度当初予算における住民負担の状況

(1) 町税の収入見込額	1,904,243,000 円
(2) 一世帯当り税負担額	596,194 円
(3) 1人当り税負担額	230,845 円

3 公営企業の経理の概況

該当なし

住民税の税負担状況

(世帯数、人口は平成22年9月末日)

区分 年度	町税 収入額 千円	1世帯当り ()は世帯数 円	1人当り ()は人口 円	備考
9	3,391,549	(3,122)	(9,401)	
		1,086,339	360,765	
10	3,073,395	(3,131)	(9,366)	
		981,602	328,144	
11	2,859,040	(3,176)	(9,331)	
		900,202	306,402	
12	2,427,869	(3,177)	(9,246)	
		764,201	262,585	
13	2,373,164	(3,158)	(9,139)	
		751,477	259,674	
14	2,273,940	(3,183)	(9,062)	
		714,401	250,931	
15	2,379,490	(3,162)	(8,951)	
		752,526	265,835	
16	3,336,649	(3,143)	(8,887)	
		1,061,612	375,452	
17	3,022,782	(3,156)	(8,804)	
		957,788	343,341	
18	2,691,075	(3,231)	(8,762)	
		832,892	307,130	
19	2,483,745	(3,241)	(8,648)	
		766,351	287,205	
20	2,300,702	(3,234)	(8,529)	
		711,411	269,750	
21	2,100,121	(3,219)	(8,422)	
		652,414	249,361	
22	1,954,794	(3,219)	(8,342)	
		607,267	234,332	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一般公共事業債	1,404,471	1,514,045	59,300	113,271	1,460,074
一般単独事業債	362,617	328,608		34,925	293,683
一般補助施設等整備事業債	0	126,500		0	126,500
地方道路等整備事業債	888,672	844,448	13,000	70,275	787,173
自然災害防止事業債	185,775	160,891		25,643	135,248
災害復旧事業債	79,699	71,794		13,965	57,829
学校教育施設等整備事業債	589,833	752,132		43,368	708,764
過疎対策事業債	569,390	406,147		138,823	267,324
公営住宅建設事業債	73,350	64,341		9,262	55,079
地域活性化事業債	33,398	31,208		2,219	28,989
防災対策事業債	8,000	12,700	38,200	311	50,589
減税補てん債	88,423	81,270		7,261	74,009
臨時税収補てん債	29,023	25,643		3,449	22,194
臨時財政対策債	1,475,876	1,796,264	340,000	69,348	2,066,916
合 計	5,788,527	6,215,991	450,500	532,120	6,134,371

財産に関する

調書

(平成22年3月31日現在)

1. 公有財産

(1)土地及び建物

		土地(面積)			木造(延面積)		
		前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	
		現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	
行政財産	本庁舎	17,387.48	718.00	18,105.48			
	出張所	1,338.35		1,338.35	23.00		
	その他	公民館	19,010.37		19,010.37		
		老人福祉センター	4,177.75		4,177.75		
	行政機関	消防施設	1,439.32		1,439.32	489.17	
		水道施設	20,232.69		20,232.69	60.32	
		下水道施設	12,847.28		12,847.28		
		保健センター					
		農業集落排水施設	1,217.27		1,217.27		
	公共財産	学校	104,945.65		104,945.65	115.33	
		温泉センター、プール	11,773.00		11,773.00		
		船客待合所					
		公営住宅	19,952.88		19,952.88	6,176.21	-156.00
		教員住宅	5,414.56		5,414.56	1,874.34	
		プール					
		総合センター	46,765.23		46,765.23	54.65	
		富岡城				107.11	
		その他	330,865.32	-7,351.32	323,514.00	3,429.08	30.21
普通財産	宅地	28,039.93	3,898.07	31,938.00			
	山林	796,850.33		796,850.33			
	原野	3,515.00		3,515.00			
	畑		56.00	56.00			
	雑種地	156,761.17	10,462.53	167,223.70			
	墓地	12,094.80		12,094.80			
	溜池	59,507.00		59,507.00			
	建物				125.00		
合計	1,654,135.38	7,783.28	1,661,918.66	12,454.21	-125.79		

(単位:平方米)

	建物						
	非木造(延面積)			延面積(計)			
	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	
現在高	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高	
		4,236.52		4,236.52	4,236.52		4,236.52
23.00	43.00		43.00	66.00			66.00
	2,587.29		2,587.29	2,587.29			2,587.29
	1,322.97		1,322.97	1,322.97			1,322.97
489.17	290.33		290.33	779.50			779.50
60.32	1,156.64		1,156.64	1,216.96			1,216.96
	538.53	274.87	813.40	538.53	274.87		813.40
	522.82		522.82	522.82			522.82
	101.12		101.12	101.12			101.12
115.33	25,215.98		25,215.98	25,331.31			25,331.31
	1,905.61		1,905.61	1,905.61			1,905.61
	299.30		299.30	299.30			299.30
6,020.21	1,172.23	279.00	1,451.23	7,348.44	123.00		7,471.44
1,874.34				1,874.34			1,874.34
	4,903.16		4,903.16	4,903.16			4,903.16
54.65	4,826.35		4,826.35	4,881.00			4,881.00
107.11				107.11			107.11
3,459.29	5,516.98	-279.00	5,237.98	8,946.06	-248.79		8,697.27
125.00	749.00	-749.00		874.00	-749.00		125.00
12,328.42	55,387.83	-474.13	54,913.70	67,842.04	-599.92		67,242.12

(2) 動 産

区分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
船舶	1隻	0隻	1隻
	198.00ト	0ト	198.00ト
浮棧橋	0個	12個	12個

(3) 有価証券

なし

(21年度決算)

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
天草エアライン(株)出資金	6,000	0	6,000	
天草地域森林組合出資金	16,440	0	16,440	
熊本県漁業信用基金協会出資金	1,850	0	1,850	
熊本県農業公社出資金	260	-260	0	
肉用牛生産者補給金交付業務運営基金寄託金	220	0	220	
熊本県農業後継者育成基金出資金	1,002	0	1,002	
熊本県農業信用基金協会出資金	1,870	0	1,870	
熊本県農地管理公社出資金	150	0	150	
熊本県林業公社出資金	100	0	100	
熊本県信用保証協会出捐金	12,300	0	12,300	
熊本県角膜腎臓バンク協会出捐金	564	0	564	
熊本県栽培漁業協会出捐金	3,951	0	3,951	
熊本さわやか長寿財団出捐金	539	0	539	
熊本県中小企業振興公社出捐金	50	0	50	
熊本県暴力追放協議会出捐金	240	0	240	
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	34	0	34	
熊本県林業従事者育成基金拠出金	2,085	0	2,085	
熊本県環境整備事業団出捐金	47	0	47	
地方公営企業等金融機構出資金	1,100	0	1,100	
合 計	48,802	-260	48,542	

2. 物 品

(単位：台・隻・個・冊)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	16	1	17
軽自動車	14	1	15
給食車	3		3
環境監視装置	1		1
消防車	18		18
ペーロン船	9		9
大締太鼓	1		1
乾式ジアゾコピー	1		1
荅北町史	162	-9	153
移動通信用機器	2		2
温泉貯水槽	1		1
厨房機器	1		1
券売機	2		2
4tトラック車	3		3
移動式脱水車	1		1
フォークリフト車	1		1
ホイールローダー車	1		1
ミニショベルローダー	2		2
2tトラック車	2		2
ピアノ	1		1

3. 債 権

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度中 現在額
奨学資金貸付金	76,336,514	14,225,000	12,574,000	77,987,514
都呂々ダム地権者 生活安定資金貸付金	30,875,000			30,875,000
計	107,211,514	14,225,000	12,574,000	108,862,514